

エジプトGPCとの瀝青砂共同事業 — 協定書署名式を開催

JCCPは、The General Petroleum Co. (GPC)と、平成25年5月21日(火)、エジプト・カイロにおいて、「瀝青砂の有効活用技術の導入に関する共同事業(エジプト)」について、在エジプト日本国大使館 鈴木敏郎大使およびエジプト国営石油会社(EGPC) タレク エル・バーカタウィ総裁(Mr. Tarek El-Barktawy, CEO)等のご列席の下、GPC モハメド アブデル ファタハ総裁(Mr. Mohamed. Abdel Fattah, Chairman) および JCCP 吉田盛厚常務理事による、協定書(MOA) 署名式を開催致しました。

署名式には他に、参加会社3社を代表して大日本土木(株)(DNC) 西條勝彦取締役が挨拶を行いました。また、参加会社のグリーン コンサルタント(株)羽山高義社長および(株)NIPPO 百瀬輝幸海外支店長、それにエジプト側諸機関・団体、内外のメディア等々、約60名が参加しました。

エジプトでは、廃棄された原油で汚染された黒い砂(瀝青砂)が油田に大量に放置されており、環境問題になっています。この油田のゴミを、日本の先端技術で道路舗装に活用する試

みが、この事業の目的です。事業期間は、2013年4月1日から2015年3月31日までの2年間です。同事業が実用化に成功すれば、従来処置に困っていた不要物(瀝青砂)を有用物(道路舗装材料)として有効に利用できることになり、環境問題も減少し一石二鳥の効果が得られることになります。また、この有効活用技術の有効性が実証されれば、同じ汚染問題をかかえる中東などの油田地帯にも活用が広がるのが期待されます。

署名式後、カイロから360km 東南、東部砂漠に位置するラス・ガリブ油田を、GPCが日本のメディアに公開しました。読売新聞、北海道新聞、時事通信、共同通信の記者が視察に参加し、瀝青砂や油田現場を实际の目で確かめ、事業の意義の高さを理解してもらいました。この油田視察の様態と事業の意義は、参加メディアにより新聞等に掲載・配信されました。

(技術協力部 永沼 宏直)



後列右より、在エジプト日本国大使館鈴木敏郎大使、EGPC タレク エル・バーカタウィ総裁
前列右より、JCCP 吉田盛厚常務理事、GPC モハメド アブデル ファタハ総裁



エジプト東部ラス・ガリブ油田の一角で、対応を協議する関係者
中央は、GPC ハッサン アブデル サラム ゴマ副社長